

“生きた会員サービスができる 関経連”をめざして

関経連の使命とは、「将来、関西をこのような地域にしたい」という夢や希望を具現化していく方策を打ち出し、会員企業の事業発展を支援したり、地域と連携することでさらに事業展開できる場を用意すること。そのために最も必要なことは、関経連が関西の経済活性化に対して何ができるか、職員一人ひとりが考え、その集大成を組織のアイデアとして作り上げられる、活性化した体制を整えることにほかなりません。

理想とする組織体に近づけるため、関経連会長として事務局とともにこの2年間、さまざまな取り組みを行いました。2007年度は「100日タスク」という形で、これまで関経連が取り組んできたすべての事業を検証し、各事業の位置づけを見直しました。08年度には、関西に基盤を置く若手経営者や有識者にもご意見を聞きながら、“おおむね10年先の関西のありたき姿”と“その実現に向け、我々は今後何をすべきか”を検討した「関西ビジョン2020」を策定しました。組織として一つの将来目標をつくり、それを世に問う形づくりができたという点で昨年度は非常に有意義な年でした。このビジョンはいわば“神輿”。昨秋から顕著になった世界的金融危機を背景に景気後退期に入っている現状では、このような神輿を担いで頑張ることも経済団体の大切な役割だと認識しています。

2年間の取り組みを通じて、事務局の意識も変わってきました。会員のために何ができるかを真摯に考え、新

しい事業手法に挑戦したり、新たな分野の事業に取り組んだり、創造的に事業に取り組む姿勢がより強まってきていると感じます。例えば、農商工連携の事業では、各現場に実際に足を運び、事例を自らの目で評価した上で、今後の展開方策を検討するなど積極的な手法を取っています。事務局体制は理想の形に着実に近づきつつあると実感しています。

今年度の画期的な出来事は関西経営者協会との統合です。従来どちらかという大企業中心の活動が多かった関経連は、これを機に中堅・中小企業を視野に入れた活動にも力を注いでいきます。本来、産業政策とは経済の下支えをしている中堅・中小企業抜きに検討できるものではありません。関経連がこういった企業の中に飛び込んでニーズを吸収し、実のある政策立案ができるか——。これは今年度の関経連の大きな目標のひとつです。まずは新しい会員の方々について知ることが第一歩。必要な所には出向き、実態を把握することから始めていかなければならないでしょう。

近畿経済産業局、近畿地方整備局など官民のコラボレーションによる政策展開もより一層多岐にわたり考えられるようになります。また、一足飛びには難しいでしょうが、ステップアップをめざした企業連携やジョイントワークなどのプランを関経連が提案できるようになれば、仕事の厚みが増し、生きた会員サービスのできる、おもしろい組織になると思いますね。

経営者が持つ悩みや希望・夢、そして仕事や従業員に対する熱意は、企業の大小にかかわらず同じだと私は考えています。各企業が何を考え、何に悩み、何を欲しているのか…。それに対して関経連が細かく対応できるようになれば、統合の意味も随分出てくると思います。新しく関経連の会員になられた皆さんには「よくぞ一緒になってくれました。共に関西の力を増していくために頑張らしましょう」と言いたいですね。(談)



下妻 博

関西経済連合会会長